

125億円の有価証券購入の市長決裁は

山田 門左工門議員

重要事項として副市長決裁を受けた
総務部長



起案	令和3年4月16日	完結	令和3年4月22日	文書
市長	副市長	総務部長	グループ長	正副担当
※			※	公印使用承認
グループ員				
合議				
総務部長	企画政策	上下水道	財政課長	経営企画
件名				
公金（基金）の運用について				

▲市長決裁が無い、有価証券購入決裁書

問 基金から125億円の有価証券を、市長決裁を得ないまま購入した。1千万円以上は市長決裁である。職務権限を守らない理由は。

答 基金の運用は決裁区分が定められておらず、重要な事項として副市長決裁を受けた。

問 基金から125億円の有価証券を、市長決裁を得ないまま購入した。1千万円以上は市長決裁である。職務権限を守らない理由は。

答 基金の運用は市長に関与させない方針であり、市長に報告もしていなかった。現在は副市長の専決だが、重要事項は市長へ報告している。

問 副市長の決裁権限で、125億円のお金が出され、市長には何の報告もないという矛盾だら

問 市長が知らないまま、超長期債券が購入され、含み損がどんどん膨らんでいく状況だ。市の政策にお金が必要である。

125億円の有価証券を現金化する計画はないか。

答 購入した債券は満期まで保有することを基本としている。

問 現在、有価証券の含み損は40億円を超えている。マイナス金利政策の中で購入する超長期債券の危険性をどのように認識していたか。

答 債券価格が変動することは認識していた。満期まで保有すれば元本が保証される債券であり、安全性は高い。

問 市の財政を揺るがすことになった有価証券購入が議会に現金として報告されていた。これまでの議会に報告されていた粉飾決算まがいの歳入歳出決算書の再決議の必要性は。

答 議会における慎重な決算審査を得て認定されており、修正を要する誤りもない。

小中学校統廃合の新たな市の方針は

問 愛西市立小中学校適正規模適正配置について4年前に提言書が出されているが、計画を進める上で整備基金が現金ではなく有価証券だったために現実的な計画を作成しなければならぬ。立田・八開地区の統合について新たな方針は。

答 計画策定時からの状況変化を踏まえ、令和8年5月に開催した教育委員会において第1期基本計画の見直しを決定した。

問 学校統合の新しい計画を作るといふ意味か。

答 現在の計画を見直す。